

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第21期 第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐藤 達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 内田 敬之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 内田 敬之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社J - オイルミルズ 大阪支社  
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)  
株式会社J - オイルミルズ 名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	94,059	122,965	201,551
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	230	15	596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	768	164	1,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224	730	1,510
純資産額 (百万円)	93,957	94,429	94,523
総資産額 (百万円)	148,388	177,517	161,700
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	23.31	4.98	59.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	53.0	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,905	14,090	16,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93	2,593	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,618	15,869	10,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,393	2,725	3,505

回次	第20期 第 2 四半期 連結会計期間	第21期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.74	21.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の増加の影響を受けつつも徐々に経済社会活動の正常化が進んだ一方で、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇により原料コストが高値水準で推移していることに加え、為替相場の円安進行やエネルギーコストの高騰も重なり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、当社は高騰する原料価格に見合った販売価格の改定や成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,229億65百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業損失1億50百万円（前年同四半期は営業利益57百万円）、経常損失15百万円（前年同四半期は経常利益2億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億68百万円）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国産大豆の需給逼迫、植物油相場の高騰、度重なる南米産大豆の生産量予想の下方修正などから、4月の1ブッシェル当たり16米ドル台から6月上旬には1ブッシェル当たり17米ドル台後半まで上昇しました。その後は、米国産地の良好な天候推移や世界的な景気後退懸念の高まりを受け軟調に推移し、9月末には1ブッシェル当たり13米ドル台後半まで下落しましたが、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。菜種相場は、鉱物原油相場や植物油相場の高騰などを受け4月下旬には期近限月で1トン当たり1,200加ドル台まで上昇しました。その後は、カナダ産地の天候改善、生産量回復予想や世界的な景気後退懸念、鉱物原油価格の高値修正を受けて9月上旬には1トン当たり800加ドル割れまで下落しました。前年同四半期と比較して第1四半期は高位、第2四半期は低位での推移となりました。ドル円相場は、米国のインフレ懸念の高まりを受け利上げペースが加速するとの観測が強まる中で、日米の金融政策の方向性の違いから円安ドル高傾向が継続し、一時146円台を付けるなど、前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用は、汎用油においては、急激な原料コスト上昇に伴う度重なる価格改定による節約志向の高まりや特売の減少などの影響で需要が減少した結果、販売数量は前年同四半期を大きく下回ったものの、価格改定により売上高は前年同四半期を大きく上回りました。高付加価値品においては、オリーブオイルは市場が縮小しており、売上高は前年同四半期を下回りました。また、環境負荷の低減やお客様の使いやすさ（含む捨てやすさ）が特長のスマートグリーンパック<sup>®</sup>（紙パック製品）のラインナップを拡充し、汎用油から高付加価値品まで幅広いアイテムを展開しました。業務用は、新型コロナウイルス第7波における感染者数が過去最多を更新した影響により、7月以降、外食を中心に需要が大きく減退したことから、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りました。家庭用と同様に、更なる価格改定を実施した結果、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。市場価格の上昇に伴い、お客様の長持ち油への関心は高まってきており、「長徳<sup>®</sup>」シリーズはコスト負担軽減への貢献と、CFP（Carbon Footprint of Products）認証によるCO<sub>2</sub>削減効果についてコミュニケーションを強化した結果、販売数量は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同四半期を上回ったことから、販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場の大幅な円安進行により前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同四半期を下回ったことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格の上昇に連動して前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,112億79百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益3億34百万円（前年同四半期比177.8%増）となりました。

#### （スペシャルティフード事業）

乳系PBF部門につきましては、家庭用は、マーガリンの主原料であるパーム油や大豆油、菜種油など、原料相場の歴史的な高騰や為替相場の円安進行などをを受け、価格改定に注力した結果、売上高は前年同四半期をわずかに上回りましたが、マーガリン市場縮小の影響を受け、販売数量は前年同四半期を下回りました。2021年9月から関東先行発売の「Violifeブランド（プラントベースチーズ、プラントベースバター）」は3月より全国展開をスタートし、6月にはブランド認知度アップのために関東エリアにてテレビCMを投下しました。また秋季新商品としてプラントベースチーズ3商品を発売するとともに、商品ラインナップの見直しを進めました。業務用は、「グランマスター<sup>®</sup>」シリーズを中心に高付加価値品マーガリンの拡販に努めるとともに、パーム油をはじめとした原材料価格の急騰、燃料費、包装資材費、物流費などの更なる高騰に応じた価格改定に注力しました。その結果、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は価格改定により前年同四半期を上回りました。粉末油脂製品の販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は単価上昇により前年同四半期を上回りました。

食品素材部門につきましては、コーンスターチの拡販に努めたため、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。また原料価格などの大幅上昇に伴い、価格改定を進めたことで、売上高は前年同四半期を上回りました。食品用加工澱粉の内、重点拡販商品である「ネオトラスト<sup>®</sup>」は、品質、食感改良材としてコンビニエンスストアを中心に新規採用が増えたことから、堅調に推移しました。前年度第2四半期に上市しました、業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN<sup>®</sup>（テクスデザイン）」シリーズにつきましては、専用ホームページの設置など、拡販に向けて提案を強化しました。ビタミンK2は価格改定を実施しましたが、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく下回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん<sup>®</sup>」の販売は、主要販売先である北米において外食需要が回復してきたことに加え新規に海外向けの出荷が増えたことで販売数量は前年同四半期を上回りました。また原料価格などの大幅上昇に伴い、価格改定を進めたことで、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高111億96百万円（前年同四半期比10.3%増）、販売価格の改定に努めたものの原料価格の更なる高騰などにより、セグメント損失5億62百万円（前年同四半期はセグメント損失2億63百万円）となりました。

#### （その他）

その他の事業につきましては、売上高4億89百万円（前年同四半期比68.0%減）、セグメント利益78百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ158億17百万円増加し、1,775億17百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が139億54百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が27億70百万円であります。主な減少は、現金及び預金が7億77百万円、流動資産その他が4億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ159億11百万円増加し、830億87百万円となりました。主な増加は、安定的な運転資金確保のための短期借入金が159億円、長期借入金が13億90百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が5億68百万円、流動負債その他が4億40百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、944億29百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比べ3億31百万円増加し、27億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ31億84百万円減少し、140億90百万円となりました。この主な要因は、原料コストの上昇に伴い棚卸資産が増加したことや売上債権が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ24億99百万円減少し、25億93百万円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ102億51百万円増加し、158億69百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,508,446	33,508,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,508,446	33,508,446		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		33,508,446		10,000		32,393

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	9,053	27.16
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	4,175	12.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,466	7.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	828	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	780	2.34
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	744	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	542	1.63
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	540	1.62
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLI O(常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, B EE CAVE ROAD BUILDIN G ONE AUSTIN TX 78746 U S(東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	479	1.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	401	1.20
計		20,012	60.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,700		
	(相互保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,248,600	332,486	
単元未満株式	普通株式 89,446		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,508,446		
総株主の議決権		332,486	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)、株主名簿上は豊産商事株式会社(現 株式会社 J - N I K K A パートナーズ)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が264,100株(議決権2,641個 議決権不行使)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株、相互保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J - オイルミルズ	東京都中央区明石町 8 - 1	166,700		166,700	0.50
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒 追28	3,700		3,700	0.01
計		170,400		170,400	0.51

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,579	2,801
受取手形、売掛金及び契約資産	35,126	37,896
商品及び製品	20,918	26,723
原材料及び貯蔵品	29,979	38,129
その他	4,592	4,110
流動資産合計	94,196	109,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,193	12,011
機械装置及び運搬具（純額）	17,117	17,288
土地	18,619	18,619
リース資産（純額）	1,465	1,376
建設仮勘定	1,294	1,079
その他（純額）	811	847
有形固定資産合計	51,502	51,221
無形固定資産	2,667	2,876
投資その他の資産		
投資有価証券	11,461	11,853
退職給付に係る資産	1,114	1,194
繰延税金資産	182	168
その他	658	626
貸倒引当金	121	118
投資その他の資産合計	13,295	13,724
固定資産合計	67,466	67,822
繰延資産	37	34
資産合計	161,700	177,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	16,489
短期借入金	12,300	28,200
1年内返済予定の長期借入金	490	-
未払法人税等	210	213
未払消費税等	26	61
賞与引当金	925	964
役員賞与引当金	-	2
役員株式給付引当金	11	-
その他	9,727	9,287
流動負債合計	40,748	55,218
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	7,240
リース債務	1,256	1,168
繰延税金負債	1,600	1,713
役員株式給付引当金	38	78
環境対策引当金	70	67
退職給付に係る負債	3,340	3,382
長期預り敷金保証金	2,128	2,147
その他	143	71
固定負債合計	26,427	27,869
負債合計	67,176	83,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	49,137	48,138
自己株式	812	804
株主資本合計	89,958	88,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,543	3,714
繰延ヘッジ損益	369	882
為替換算調整勘定	230	388
退職給付に係る調整累計額	31	48
その他の包括利益累計額合計	4,175	5,034
非支配株主持分	390	426
純資産合計	94,523	94,429
負債純資産合計	161,700	177,517

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	94,059	122,965
売上原価	80,904	109,826
売上総利益	13,154	13,138
販売費及び一般管理費	13,096	13,289
営業利益又は営業損失( )	57	150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	93
持分法による投資利益	114	58
受取賃貸料	31	21
雑収入	42	73
営業外収益合計	278	246
営業外費用		
支払利息	42	70
支払手数料	23	14
減価償却費	19	-
雑支出	20	25
営業外費用合計	105	111
経常利益又は経常損失( )	230	15
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	754	11
関係会社株式売却益	601	-
特別利益合計	1,358	11
特別損失		
固定資産除却損	113	141
減損損失	403	-
リース解約損	0	0
災害による損失	-	80
損害賠償金	34	-
特別損失合計	551	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,037	225
法人税、住民税及び事業税	510	107
法人税等調整額	235	179
法人税等合計	275	72
四半期純利益又は四半期純損失( )	762	153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	768	164

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	762	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	167
繰延ヘッジ損益	24	512
為替換算調整勘定	7	64
退職給付に係る調整額	13	16
持分法適用会社に対する持分相当額	30	122
その他の包括利益合計	537	884
四半期包括利益	224	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	694
非支配株主に係る四半期包括利益	9	36

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,037	225
減価償却費	2,431	2,298
のれん償却額	4	5
減損損失	403	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	59	65
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	75	80
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	169	29
賞与引当金の増減額( は減少)	260	39
役員賞与引当金の増減額( は減少)	47	2
受取利息及び受取配当金	90	93
支払利息	42	70
持分法による投資損益( は益)	114	58
固定資産売却損益( は益)	2	0
投資有価証券売却損益( は益)	754	11
関係会社株式売却損益( は益)	601	-
固定資産除却損	113	141
災害損失	-	80
損害賠償金	34	-
売上債権の増減額( は増加)	3,393	2,765
棚卸資産の増減額( は増加)	6,694	14,033
仕入債務の増減額( は減少)	6,327	571
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	3,356	286
返金負債の増減額( は減少)	2,182	8
未払消費税等の増減額( は減少)	978	878
その他	1,157	37
小計	8,731	14,543
利息及び配当金の受取額	112	104
補助金の受取額	13	13
利息の支払額	31	70
損害賠償金の支払額	34	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,234	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,905	14,090

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,346	1,892
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	252	171
無形固定資産の取得による支出	723	571
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	1,045	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,195	-
短期貸付金の増減額（は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	1	1
会員権の取得による支出	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93</b>	<b>2,593</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,400	15,900
長期借入れによる収入	200	1,390
長期借入金の返済による支出	200	490
リース債務の返済による支出	109	106
自己株式の純増減額（は増加）	161	8
配当金の支払額	833	833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,618</b>	<b>15,869</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	33
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>5,385</b>	<b>780</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,778	3,505
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,393</b>	<b>2,725</b>

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (会計上の見積りの変更)

#### (棚卸資産の評価)

当社グループは、近年過去にない原料相場高騰の継続や原料油分の低下、エネルギーコストおよび物流費の上昇、並びに日米金利差に伴う為替相場の円安基調などの外部環境の変化に対して、昨年来、販売価格の改定を継続的に実施しており、短期間で棚卸資産の正味売却価額が著しく変動している状況にあります。

かかる環境変化を踏まえ、より最新の情報を反映すべく、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産のうち原材料について、正味売却価額の見積方法を過去の販売単価実績から決算日時点の見込販売単価に基づく方法に変更しております。また、決算日時点の生産見込数量の算定に使用する歩留率について、前年度実績値から決算日以前の直近3ヵ月実績値を基礎として算定する方法に変更しております。当該見積方法の変更は、棚卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させることを目的としたものであります。

以上の見積方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### 取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

#### 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度536百万円、268,600株、当第2四半期連結会計期間527百万円、264,100株であります。

### (新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品発送費	5,393百万円	5,403百万円
販売促進費	484	531
広告費	493	540
給与手当	2,461	2,434
退職給付費用	179	189
役員株式給付引当金繰入額	28	41
賞与引当金繰入額	565	615
役員賞与引当金繰入額	15	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,459百万円	2,801百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	66	76
現金及び現金同等物	2,393百万円	2,725百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	833	50.0	2021年 3 月31日	2021年 6 月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の内容を記載しております。

2 2021年 6 月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月 4 日 取締役会	普通株式	833	25.0	2021年 9 月30日	2021年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2021年11月 4 日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	833	25.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2022年 6 月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 8 日 取締役会	普通株式	333	10.0	2022年 9 月30日	2022年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2022年11月 8 日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	13,024	-	13,024	-	13,024	-	13,024
業務用油脂	41,109	-	41,109	-	41,109	-	41,109
ミール類	28,240	-	28,240	-	28,240	-	28,240
乳系 P B F	-	6,113	6,113	-	6,113	-	6,113
食品素材	-	4,041	4,041	-	4,041	-	4,041
その他	-	-	-	1,529	1,529	-	1,529
顧客との契約から生じる 収益	82,375	10,154	92,529	1,529	94,059	-	94,059
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	82,375	10,154	92,529	1,529	94,059	-	94,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	957	249	1,207	7	1,215	1,215	-
計	83,332	10,404	93,736	1,537	95,274	1,215	94,059
セグメント利益又は 損失( )	120	263	142	200	57	-	57

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 第 1 四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社 J - ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、当第 2 四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し第 1 四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、第 1 四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	14,171	-	14,171	-	14,171	-	14,171
業務用油脂	60,660	-	60,660	-	60,660	-	60,660
ミール類	36,447	-	36,447	-	36,447	-	36,447
乳系PBF	-	6,724	6,724	-	6,724	-	6,724
食品素材	-	4,472	4,472	-	4,472	-	4,472
その他	-	-	-	489	489	-	489
顧客との契約から生じる 収益	111,279	11,196	122,476	489	122,965	-	122,965
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	111,279	11,196	122,476	489	122,965	-	122,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,398	475	1,874	-	1,874	1,874	-
計	112,678	11,672	124,350	489	124,840	1,874	122,965
セグメント利益又は 損失( )	334	562	228	78	150	-	150

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
- 2 前連結会計年度まで掲記していた「油脂加工品」については、第1四半期連結会計期間より「乳系PBF」に区分表示を変更しております。また、「テクスチャーデザイン」及び「ファイン」については、第1四半期連結会計期間より「食品素材」に集約して掲記しております。なお、これらの区分表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の「油脂加工品」「テクスチャーデザイン」「ファイン」の組替えを行っております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失( )	23円31銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	768	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	768	164
普通株式の期中平均株式数(株)	32,946,313	33,073,859

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間 315,000株、当第 2 四半期連結累計期間266,671株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当決議

第21期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで)中間配当について、2022年11月 8 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 2 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社J - オイルミルズ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。